

原子力将来描けぬ学生

7大・大学院定員割れ

原発事故、政策迷走…

国内の主要大学・大学院にある原子力関係の3学科と9専攻のうち、2学科5専攻で今年度の入学者(4月末現在)が定員割れになっていることがわかった。背景には、原発事故によるイメージ悪化に加え、国の原子力政策が定まらず、将来が描けない学生の原子力離れがある。人材育成が滞れば今後の原発の廃炉作業にも影響が及びかねないため、関係者は危機感を強めている。

(早稲田大は9月入学を含む)が定員割れしていた。東京大などは定員を満たしていた。

入学直前に辞退した人もいた。逆風の中、あえて原子力を学ぶ学生が減っている」と危機感を語る。

定員割れた大学は、原発事故直後の2011年度は大学院の2専攻だけだったが、12年度は6学科・専攻に増加。2年連続で定員割れた東京工業大で指導する井頭政之教授(放射線物理学)は、「親の反対で

文部科学省が入学状況を調査している、「原子」のつく学科・専攻は、大学で3学科、大学院(修士課程)で9専攻ある。読売新聞が大・大学院の2学科5専攻

これらに今年度の入学者を聞いたところ、福井工業大

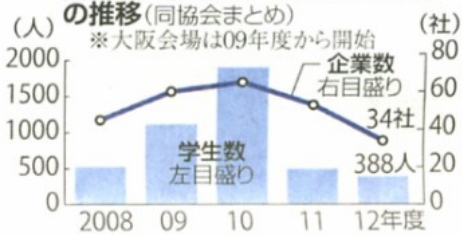
や東海大、東京工業大、京都大など、4月末現在で7大・大学院の2学科5専攻

◆各大学(原子力関連学科・専攻)の過去3年の入学者数

	定員	13年度	12年度	11年度
大学				
福井工業大*	25	16	10	34
東京都市大	30	42	38	40
東海大*	40	29	43	40
大学院(修士)				
東京大	22	23	28	23
東京大(専門職大学院)	15	18	14	17
東京工業大*	26	22	22	30
京都大*	23	22	23	24
長岡技術科学大*	20	12	15	—
福井大*	27	26	22	37
総合研究大学院大	4	5	4	7
東京都市大	15	22	21	13
早稲田大*	15	11	11	10

2013年度は4月末現在、読売新聞まとめ。*は13年度が定員割れしている大学・大学院。長岡技術科学大は12年度入学から募集開始

◆日本原子力産業協会の合同企業説明会に参加した学生数・企業数の推移(同協会まとめ)



用減や中止で12年度は34社と10年度比でほぼ半減した。同協会は、「長引く原発の稼働停止や、原子力事業の将来見通しが不透明になっていることが学生や企業に影響した」としている。

人材難 技術開発に影響



学生の原子力離れは、関連産業の人材難や技術開発の遅れに直結する。30～40年はかかるとされる東京電力福島第一原発の廃炉は、原子力政策の行方がどうあろうと成し遂げねばならない国家的課題で、人材・技術の枯渇は福島への復興にも悪影響を及ぼしかねない。

廃炉は、老朽化した他の原発も避けて通れない問題だが、技術的には発展途上だ。政府と東電が今月10日に発表した福島第一原発廃炉に向けた工程表の改訂案

でも、「中長期的な視点で人材確保・育成していくことが重要」と指摘するなど、国も重要性を認識している。

安倍政権は、5月に日印原子力協定締結の交渉再開を決めるなど原発輸出を推進する立場だが、「将来働く場があるのか」と不安に思う学生に明るい展望を抱かせることも重要だ。人材育成はこれまで、各省庁や研究機関、企業などがバラバラに行っていたが、今後は国の戦略として産官学一体で取り組む必要がある。

（社会部 稲村雄輝）